厳寒期の安定供給求める

北海道知事　国の責任ある対応を

北海道の高橋はるみ知事は十一日、枝野幸男経産相を訪れ、今冬の電力需給に関する緊急要望書を提出し、厳寒期の道内需要増に伴う安定供給対策を訴えるとともに、先般、建設工事が再開された電源開発大間原子力発電所の必要性の明確化や、安全審査に関し、国の責任ある対応を求めた。

北海道では、積雪・寒冷の厳しい冬季に、電力需要のピークを迎え、また、本州からの電力融通にも制約があることから、要望書では、冬到来を控え、信頼性の高い正確な電力需給の見通し、計画停電の回避に向けた最大限の努力、道民生活や産業活動への影響緩和策など、電力安定供給対策が図られるよう求めている。

一方、大間発電所については、道民理解が得られるまでの間、建設再開を見合わせるよう、国・事業者に対し求めてきたにもかかわらず、再開となったことを「極めて遺憾」とした上で、エネルギー政策上の同機の位置付け、必要性を明確にし、原子力規制委員会における厳格な安全審査が行われるよう要望している。

道議会では五日、道南地域が大間発電所から最短で約二十三kmの至近に位置することから、過酷事故発生時の影響を懸念し、同機の建設再開に抗議する決議を可決している。

要望書は、さらに、エネルギー源の多様化にも言及しており、新エネルギーの開発・導入促進への支援等に関連して、エネルギー基本計画の早期策定などを訴えている。

基礎知識や国際性重要

人材育成　有識者聴取　施設など集中投資も

十六日の原子力委員会は、原子力人材の確保・育成に向けた取組に関する有識者等との意見交換を行った。

山下清信・独立行政法人日本原子力研究開発機構原子力人材育成センター長、岡本孝司・東京大学教授、齊藤正樹・東京工業大学教授、五十嵐一男・国立高等専門学校機構理事、廣井博・日本原子力研究開発機構理事、羽生正治・日本電機工業会原子力政策委員会委員長、豊松秀己・電気事業連合会原子力開発対策委員会委員長、伴英幸・原子力情報資料室共同代表が、それぞれの取り組みや今後の課題について発表した。

岡本教授は、安定した就職先や人類に貢献しているという誇りなどインセンティブの明確化と社会の理解、研究炉や実験施設およびカリキュラムなどのハードウェアとソフトウェアへの集中的投資が必要だと語った。

五十嵐高専機構理事は、原子力や放射線に係る基礎知識を有し、幅広い工学分野で活躍できる、国際性を持った技術者の育成を行っていきたいとした。

ABWR安全性　証明済みと強調

リトアニア国営TV

服部拓也・原産協会理事長は一日、リトアニア国営テレビに出演した。

理事長は、「ABWRは日本の原子力発電所で使用されており、この炉型が既に何基も運転されていて、安全性に関する技術が証明されていることはとても大事なことだ。二〇〇七年に柏崎刈羽原子力発電所近傍で大地震が起こったが、ABWRは安全に停止しており、安全性に関しての重要な証明となった」と語った。

中長期的にぶれない視点を

原産理事長　新大綱策定会議廃止に意見

日本原子力産業協会の服部拓也理事長は十二日、原子力委員会の新大綱策定会議の廃止を受けてコメントを発表した。

原子力委が二日に、一昨年から審議を進めてきた「新大綱策定会議」の廃止を決定し、今後の原子力政策は「エネルギー・環境会議」の場を中心として確立することになったことから、「同会議における革新的エネルギー・環境戦略策定の議論の過程を振り返ると、今後の原子力政策確立に際して、いくつかの点で危惧を抱かざるを得ない」として、以下の通り、四つの視点から懸念を指摘している。

(1)「専門的視点」

原子力利用の分野は、技術的専門性が高い分野である。日本が原子力の平和利用を続けていくのであれば、その研究開発等、技術的専門性を有する専門家の意見を幅広く聴取した上で、策定する必要がある。エネルギー・環境会議の場に、原子力専門家の意見を十分に斟酌できる枠組を設定すべきである。

(2)「中長期的視点」

原子力政策はエネルギー政策の重要な柱をなすものである。原子力の基盤である技術・設備・人材等の維持や育成も含め、これらについては中長期的な視点を持って考える必要がある。

(3)「継続的視点」

現在までの原子力は、これまでの国家的議論の積み重ねと、その結果としての原子力政策に協力いただいてきた、立地地域との信頼関係の上に成立している。

政策の策定にあたっては、今日までに至る経緯を踏まえた継続性が考慮されるべきであり、大きくぶれる政策は国益の損失に繋がる。今後の原子力政策策定に際しても「中長期的にぶれない」政策が求められる。

(4)「国際的視点」

日本の原子力政策の影響は国内だけに留まらない。再処理から生じているプルトニウムの利用計画への海外の注目、日本がこれまで貢献してきた世界の核拡散防止に向けた取り組みへの影響、日本の原子力技術に期待を寄せている原子力新興国の目線など、諸外国からの視点もしっかり考慮した上で、日本の原子力政策が策定されることが必要である。

原産協会では、四つの視点を原子力政策検討のプロセスに含めると共に、エネルギー・環境会議での政策決定に至るプロセスの透明性、公開性の確保と、その決定内容を行政に反映させる仕組の明示もなされるべきと考える。

今回、新大綱策定会議の廃止が決定されたが、今まで大綱があることにより、国を挙げてのぶれない方針に基づき、国、自治体、電力、メーカーが一つの方向性に向けて、エネルギー産業の柱を支えてきたのも事実である。従って、今日まで大綱の果たしてきた役割が、新しい仕組みの中に確実に反映されることを望みたい。

結論はベストミックス

田中文科相　原子力の役割語る

先般、発足した野田改造内閣で、新たに入閣した田中眞紀子文部科学大臣が十二日、記者団とのインタビューに応じた（‖写真）。ここでは主に、本紙に関連した内容を紹介する。

田中大臣は、一九九四年六月～九五年八月、村山内閣の時に、科学技術庁長官を務めた経験がある。国政入りして間もない当時、多くの研究施設を視察した経験を「非常に勉強になった」と振り返りながら、今後の原子力エネルギーの役割に関する質問に対し、まず「結論はベストミックスでいくしかない」と応える。毎週末に官邸周辺で行われる反原発運動のシュプレヒコールも議員会館内から耳にするところ、「どうも日本は『右といえば右』という風に極端な面がある」と述べた上、ドイツの脱原子力政策の例をあげながら、「数字を出しても、そう簡単にいくのか」とし、化石燃料利用の効率化、代替エネルギーの研究開発など、「色々なものを、すべて同時並行でエンジンを回していく以外ないのでは」と応えた。

一方、核燃料サイクル政策に関しては、「ゴミの問題について方向性をしっかり出さないところで進めるのは矛盾があるのでは」として、進まぬ放射性廃棄物処分の問題を第一に指摘する。

また、国際熱核融合実験炉（ITER）計画については、「コストの問題もあるが細々と進めていった方がよい」などと、次世代エネルギーの研究開発継続の必要性を述べた。

田中眞紀子（たなか・まきこ）氏　衆院議員（新潟五区）。六八年早稲田大学第一商学部卒。九三年衆院初当選、科学技術庁長官、外務相など歴任。六十八歳。

「地球は予測不可能な中にいる」と、田中大臣は警鐘を鳴らし、特に、食料安全保障を第一に掲げ、「自分のできることは自分で」などと、3・11以降の所感を述べた。

毎月モニタリング評価・公表

規制委員会

原子力規制委員会は十日より、福島第一原子力発電所事故に伴う環境モニタリング結果を、一か月ごとに評価・公表することを開始した。

原子力事故に伴う環境モニタリングは、文部科学省が中核となって、関係各機関で実施、定期的に原子力安全委員会で評価を行い、結果が公表されてきたが、同委の廃止を受け、規制委員会発足の九月十九日以降からの各機関によるモニタリング情報を集約するもので、日常的な確認・評価を通じて原子力規制庁レベルでの情報共有を図るとともに、原則一か月分の環境モニタリング結果の評価を委員会会合で実施した上で、ホームページ上で公表している。

なお、現在、文科省にある放射線モニタリング関係業務の規制委員会への移管は、一三年度からとなっている。

独立保つため要　請文受け取らず

田中規制委員長

田中俊一・原子力規制委員長は十日の記者会見で、地方自治体や経済団体からの要請文は受け取らない方針を明らかにした。

田中委員長は、要請文を受け取っただけでも政治的関与が否定できなくなるとし、規制委員会の独立を守るため、けじめをつけたいとした。

広野町内で地方事務所業務開始

規制庁地方事務所

原子力規制庁は十六日、福島第一・第二発電所を所管する地方事務所を広野町のサッカー支援センター内の建物に開設し、職員十五人体制で業務を開始した。これまで、大熊町の原子力災害対策センター内に置かれていたが、機能できず福島第二発電所内に臨時に移転していた。

また、十八、十九日には、規制庁発足後初の保安検査官の全体会議が開かれ、田中委員長からの訓示、各施設の検査状況報告などが行われる。

再稼働是非問う　投票条例案否決

静岡県議会

中部電力・浜岡原子力発電所の再稼働の是非を県民投票で問う住民投票条例案が十一日、静岡県議会で否決された。

条例案は県民約十六万五千人が署名して直接請求されたが、投票資格者を十八歳以上と定めていたことから、出席議員六十五名全員が反対した。その後、十八歳以上から二十歳以上に変更するなどの修正案も提出されたが、賛成十七名、反対四十八名で否決された。

採決は無記名投票で、意見表明では最大会派の自民改革会議が反対、公明党は賛成し、住民投票実現を支持した川勝平太知事を支える民主系会派は賛否両方に分かれた。

共同で候補地　白紙撤回求める

高萩市・矢板市

各都道府県内で排出された放射性セシウム濃度が一kg当たり八千ベクレル超の汚泥など「指定廃棄物」の最終処分場候補地として選定された茨城県高萩市の吉川市議会議長・草間市長と、栃木県矢板市の遠藤市長・守田市議会議長（‖写真右から左へ）が十日、矢板市庁舎内で会談し、両市が共同歩調で環境省に候補地の白紙撤回を求めていくことで合意した。

今井隆吉氏死去

元軍縮会議日本代表部大使などを歴任した今井隆吉氏が十日、死去した。八十三歳だった。

通夜は十二日、告別式は十三日に、東京・中央区の聖ルカ礼拝堂で執り行われた。

今井氏は東京大学数学科を卒業した後、米ハーバード大学で政治学を学び、朝日新聞水戸支局の記者、日本原子力発電会社技術部長、さらにクウェート大使、メキシコ大使などを歴任。国際原子力機関事務局長選挙にも立候補し、選出されたハンス・ブリックス氏と争った。核不拡散、保障措置などに造詣が深かった。

旧日本原子力産業会議で顧問を長く務めた。

【経産省人事】

（9日付）大臣官房参事官（エネルギー政策）（内閣府大臣秘書官）小澤典明。